



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中村 崇則
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営管理本部長 （氏名）宮内 貴宏 TEL 03 (6683) 3857
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	14,210	0.9	4,756	30.1	4,872	33.2	14,631	313.6
2026年3月期第1四半期	14,081	25.5	3,656	57.1	3,657	56.4	3,537	70.8

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 14,795百万円（496.0％） 2026年3月期第1四半期 2,482百万円（21.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	41.32	—
2026年3月期第1四半期	9.79	—

（注）1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	51,388	38,351	74.6
2026年3月期	36,581	26,034	71.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 38,351百万円 2026年3月期 26,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	59,700	△1.0	20,500	18.2	20,500	17.5	25,200	89.6	71.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 株式会社ラクスパートナーズ

(注) 1. 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

2. 株式会社ラクスパートナーズは、2026年7月1日付で株式会社BREXA SOLVIAに商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	354,391,000株	2026年3月期	354,391,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	281,659株	2026年3月期	281,659株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	354,109,341株	2026年3月期1Q	361,448,749株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月17日に機関投資家・アナリスト向けWeb会議を開催する予定です。このWeb会議で配布する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 従業員数	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係の注記)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社が所属する情報通信サービス市場においては、働き方の見直しや深刻化する人手不足等を背景に、企業における業務効率化への関心が一層高まっており、企業活動のデジタル化が進展しております。この結果、企業によるIT投資は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の中、生成AIの活用に対する企業の関心が高まっていることを受け、クラウドサービスを展開する当社ではこれを新たな提供価値および市場機会を生み出す契機と捉え、プロダクトへの機能実装や社内業務の生産性向上に取り組んでおります。

一方で、一部の事業領域では市場の成熟化が進んでおり、システム未導入層が導入効果を慎重に見極めている層へと移行しているほか、類似のサービスを展開する事業者の増加により、競争環境は厳しさを増しているものと認識しております。

当第1四半期連結会計期間においては、IT人材事業が連結対象から除外された影響により、連結売上高は前年同期比で横ばいとなりましたが、主力サービスの楽楽精算や楽楽明細が堅調に推移しました。利益面につきましては、事業環境を勘案し広告宣伝費の配分を見直したことなどにより、営業利益率が改善しました。加えて、株式譲渡に伴う特別利益16,685百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅に増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,210百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益4,756百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益4,872百万円（前年同期比33.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,631百万円（前年同期比313.6%増）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は29,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,245百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が753百万円減少したものの、現金及び預金が6,593百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は21,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,561百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が256百万円、差入保証金が147百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が8,642百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は51,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,806百万円増加いたしました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,539百万円増加いたしました。主な要因は、未払費用が1,811百万円、未払消費税等が699百万円それぞれ減少したものの、未払法人税等が3,796百万円、賞与引当金が728百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は111百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。主な要因は、預り保証金が37百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は13,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,489百万円増加いたしました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は38,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,316百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により2,478百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により14,631百万円増加したこと等によるものであります。また、その他有価証券評価差額金が162百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、2027年3月期から2029年3月期の3か年を対象期間とする中期経営計画を策定しております。

当社は2026年4月のIT人材事業の事業譲渡によりクラウド事業への専業体制へ移行しており、当該中期経営計画ではクラウド事業に経営資源を集中することで、成長性と高収益を両立するクオリティグロースの実現を目指します。

具体的には中期経営計画の最終年までにRule of 50 (※1) の達成を目指してまいります。
2029年3月期を最終年とする中期経営計画の目標数値は以下の通りです。

- ・クラウド事業売上高の3か年のオーガニックグロース：CAGR（年平均成長率）15%以上
- ・Rule of 50の達成（2028年3月期以降）
- ・正社員1名当たり売上高：3,000万円以上（2029年3月期）（※2）
- ・特別損益等、一過性要因の影響を除いたROE：30%以上を堅持
- ・株主還元：総還元性向20%以上と每期増配の継続

以上を踏まえ、2027年3月期の業績見通しは、売上高59,700百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益20,500百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益20,500百万円（前年同期比17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25,200百万円（前年同期比89.6%増）を計画しており、期初計画から変更はありません。

クラウド事業のみでのオーガニックな前年比較では、売上高は前年同期比15.3%増、セグメント利益は前年同期比27.9%増を計画しております。

なお、上記の2027年3月期の業績見通しにはIT人材事業の業績予想は含まれておりませんが、事業譲渡に伴う特別利益として16,685百万円を織り込んでおります。

加えて、株式会社プラスアルファ・コンサルティングの株式追加取得による持分法適用関連会社化や、株式会社ROBOT PAYMENTとの資本業務提携および第三者割当による自己株式処分の引受けに伴う業績見通しへの影響については、引き続き精査しております。今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。さらに、株主還元方針に基づく追加の株主還元についても業績見通しの精査と併せて検討しており、適切な時点で開示予定です。

(※1) クラウド業界で投資家が注目する「Rule of 40（売上成長率と営業利益率の合計が40%を超えると望ましいとされる指標）」を上回る50%の実績を達成することを目標といたします。

(※2) 計算に当たっての正社員数は期中平均を採用いたします。

(4) 従業員数

①連結会社の状況

2026年6月30日現在

部門	従業員数（人）
クラウド事業部門	2,219 （127）
管理部門	177 （27）
合計	2,396 （154）

- (注) 1. 従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、準正社員、契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員は（ ）内に当第1四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、1,173名減少しております。主な理由は、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ラクスパートナーズの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したこと等によるものであります。
3. 当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

②提出会社の状況

2026年6月30日現在

部門	従業員数（人）
クラウド事業部門	2,082 (126)
管理部門	177 (27)
合計	2,259 (153)

- (注) 1. 従業員数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、準正社員、契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員は（ ）内に当第1四半期累計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ、69名増加しております。主な理由は、業容拡大に伴うものであります。
3. 当第1四半期会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,894	20,487
売掛金	8,677	7,924
その他	873	1,256
貸倒引当金	△44	△24
流動資産合計	23,399	29,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	337	282
工具、器具及び備品（純額）	2,036	2,368
建設仮勘定	—	60
有形固定資産合計	2,374	2,710
無形固定資産		
のれん	1,057	1,015
顧客関連資産	1,777	1,740
ソフトウェア	90	83
無形固定資産合計	2,924	2,839
投資その他の資産		
投資有価証券	4,904	13,547
差入保証金	1,309	1,161
繰延税金資産	1,593	1,336
その他	124	188
貸倒引当金	△49	△41
投資その他の資産合計	7,882	16,193
固定資産合計	13,181	21,743
資産合計	36,581	51,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10	3
未払金	1,909	1,876
未払費用	2,037	226
未払法人税等	3,423	7,219
未払消費税等	1,662	962
契約負債	1,182	1,229
賞与引当金	—	728
その他	161	679
流動負債合計	10,386	12,925
固定負債		
長期未払費用	118	111
預り保証金	37	—
退職給付に係る負債	0	0
その他	5	—
固定負債合計	161	111
負債合計	10,547	13,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	308	308
利益剰余金	25,963	38,116
自己株式	△219	△219
株主資本合計	26,430	38,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△446	△283
繰延ヘッジ損益	5	6
為替換算調整勘定	44	45
その他の包括利益累計額合計	△396	△231
純資産合計	26,034	38,351
負債純資産合計	36,581	51,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,081	14,210
売上原価	3,502	2,619
売上総利益	10,579	11,590
販売費及び一般管理費	6,923	6,834
営業利益	3,656	4,756
営業外収益		
受取利息	2	18
受取配当金	—	93
為替差益	—	2
助成金収入	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	3	116
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	—
自己株式取得費用	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	3,657	4,872
特別利益		
投資有価証券売却益	1,491	—
関係会社株式売却益	—	16,685
事業譲渡益	11	—
特別利益合計	1,503	16,685
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	5,160	21,558
法人税等	1,623	6,926
四半期純利益	3,537	14,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,537	14,631

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,537	14,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,045	162
繰延ヘッジ損益	△6	1
為替換算調整勘定	△3	0
その他の包括利益合計	△1,055	164
四半期包括利益	2,482	14,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,482	14,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ラクスパートナーズの全株式を譲渡したため、株式会社ラクスパートナーズを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算していましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間の期首より（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額1,587百万円を未払費用に含めて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	220百万円	250百万円
のれん償却額	83百万円	42百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、成長性と高収益を両立するクオリティグロースの実現を目指し、IT人材事業に区分していた連結子会社である株式会社ラクスパートナーズの全株式を譲渡したことでIT人材事業に区分される事業がなくなったため、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係の注記)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、2026年2月13日付で、当社の連結子会社である株式会社ラクスパートナーズ（以下、「ラクスパートナーズ」）の全保有株式を、株式会社BREXA Technologyに譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）を決議し、2026年4月1日に実施しました。本株式譲渡に伴いまして、ラクスパートナーズは当社の連結子会社から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社BREXA Technology

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社ラクスパートナーズ

事業内容 IT人材事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

当社グループの創業事業であるIT人材事業は、堅調な業績を維持しておりましたが、クラウド事業とのシナジーが希薄化する中、当社は現中期経営計画において「Rule of 50」を念頭に営業利益率の改善にフォーカスし、クラウド事業への経営資源の集中を戦略的方針として掲げております。

このような背景から、IT人材事業を中核事業と位置づける最適なベストオーナーのもとで、より積極的な投資と成長機会を追求することが、ラクスパートナーズの企業価値最大化に資すると判断し、全株式を譲渡することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2026年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 16,685百万円

(2) 移転した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,381百万円
固定資産	368百万円
資産合計	2,750百万円
流動負債	1,082百万円
固定負債	41百万円
負債合計	1,124百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき処理を行っております。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメント

IT人材事業

4. 四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

譲渡日が2026年4月1日であるため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、クラウド事業を営む単一セグメントであり、主なクラウドサービス別に、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

また、前第3四半期連結会計期間より、従来の「メール配信」に含まれるサービスである「配配メール」を「楽楽メールマーケティング」に、従来の「メールディーラー」を「楽楽自動応対」に名称を変更しております。この変更はサービス名称の変更であり、収益認識関係に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間についても変更後の名称で記載しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
楽楽精算	4,928	5,449
楽楽明細	2,979	3,677
楽楽販売	1,654	2,024
メール配信	986	1,072
楽楽自動応対	828	914
楽楽勤怠	432	613
IT人材	2,016	—
その他	256	459
顧客との契約から生じる収益	14,081	14,210
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	14,081	14,210

(注) 「(セグメント情報等の注記)Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載した変更後の単一セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2026年7月14日開催の取締役会において、株式会社プラスアルファ・コンサルティング（以下「PAC」）の主要株主であるOasis Management Company Ltd. が管理又は運用するファンドよりPACの普通株式を追加取得する株式譲渡契約を締結し、資本業務提携契約に関する覚書を併せて締結することを決議いたしました。これにより、関係当局の許認可取得等の手続きの完了を条件として、PACを持分法適用関連会社とする予定です。

1. 株式取得及び覚書締結の理由

当社は、中小企業を中心にバックオフィス領域のデジタル化（DX）を実現するクラウド型SaaSサービスを展開しており、一方、PACはエンタープライズ市場でトップシェアを誇るタレントマネジメントシステム「タレントパレット」等のHRソリューションを展開しております。両社はPACの既存製品の当社向けOEM製品「楽楽人事労務」の展開を通じて緊密な協業を推進してまいりました。今般、市場環境の変化に迅速に対応し、従来の枠を超えた新サービスの開発や新たな市場の共創を加速させるため、同社普通株式を追加取得し、持分法適用関連会社とすることを決定いたしました。両社が保有するシステム開発力、運営ノウハウ、および顧客基盤などを深く融合させてシナジーを最大化し、中長期的な企業価値向上を目指すものであります。

2. 資本業務提携契約に関する覚書の内容

本覚書は、これらの背景のもと、本株式取得による持分法適用関連会社化を契機とし、これまでの協業の枠組みを超えた更なる両社の協業深化によるサービスの販売機会の最大化、ならびに中長期的な戦略的パートナーシップの構築に向けて締結するものであり、以下の事項を定めております。

- (1) 当社によるPAC株式の追加取得の制限
- (2) 当社からPACに対する取締役の指名および役割の限定
- (3) 当社によるPAC株式譲渡時の事前通知および優先買取権
- (4) 優先買取権規定の適用除外
- (5) PACのガバナンスの尊重および会社提案への対応
- (6) 本覚書の効力喪失条件

3. 持分法適用関連会社となる会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | 株式会社プラスアルファ・コンサルティング |
| (2) 所在地 | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル25階 |
| (3) 事業内容 | ①マーケティングソリューション事業
②CRMソリューション事業
③HRプラットフォーム事業 |
| (4) 資本金 | 561,397千円（2026年3月31日現在） |
| (5) 設立年月日 | 2006年12月25日 |

4. 株式取得の相手先の概要

- | | |
|----------|---|
| (1) 名称 | Oasis Investments II Master Fund Ltd.
Oasis Japan Strategic Fund Ltd.
Oasis Japan Strategic Fund Y Ltd. |
| (2) 所在地 | ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309 |
| (3) 事業内容 | ファンド |

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 2,505,000株（議決権の所有割合：5.91%） |
| (2) 取得株式数 | 6,906,100株 |
| (3) 取得価額 | 231億円 |
| (4) 異動後の所有株式数 | 9,411,100株（議決権の所有割合：22.21%） |

6. 株式取得の時期

2026年8月21日（予定）

（注）本件株式譲渡の実行は、関係当局による企業結合審査の完了を前提としております。審査の状況により、上記日程は変更される場合があります。